

積寒協 ニュース

6 月 12 日（木）に平成 26 年度の理事会が開催され、来年度政府予算に関する要望書等について審議されました。

また、6 月 24 日（火）には、会長をはじめ役員が自由民主党、内閣府（防災担当）、国土交通省に対して雪寒地帯対策の要望活動を行いました。

6 月 12 日（木）13:00 から、都道府県会館（東京都）にて平成 26 年度の理事会が開催されました。



平成 26 年度理事会の様子

理事会では、平成 27 年度政府予算に関する要望書（案）に関連して、各出席者から今冬の降雪状況や被害状況等の報告が行われました。また、平成 26 年 2 月の大雪の被害について、山梨県総務部市町村課の武川主任から報告をしていただきました。

6 月 24 日（火）には、本会会長の泉田新潟県知事、副会長の足立飯山市長、浜田美瑛町長、理事の中谷野辺地町長、山尾新庄市長、監事の上村津南町長が、自由民主党、内閣府（防災担当）、国土交通省に対して雪寒地帯対策の要望活動を行いました。

応対していただいた方は、次のとおりです。

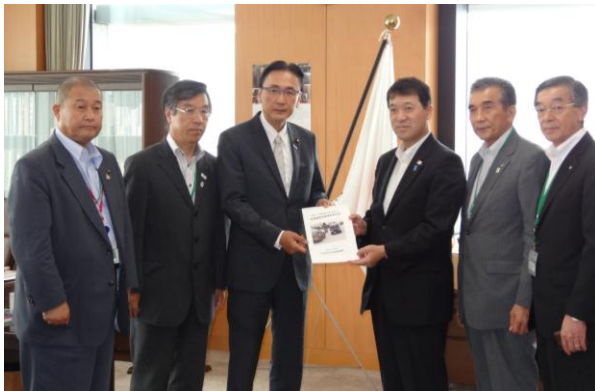
- 自由民主党 政務調査会長代理
 棚橋 泰文 様
- 内閣府特命担当大臣（防災）
 古屋 圭司 様
- 国土交通大臣政務官
 中原 八一 様



棚橋政務調査会長代理へ要望書を渡す泉田会長
※自由民主党の長島忠美議員、高鳥修一議員、齋藤洋明議員、塚田一郎議員、水落敏栄議員も同席されました。

会長からは、近年の短期集中的な降雪に起因した雪害の発生状況や道路除雪費に係る予算状況と財政事情等について説明し、特に、道路除雪費等に係る国庫支出金の総額確保、普段降雪の少ない地域等で大雪となった場合の広域的な応援派遣の体制や費用負担等の仕組みづくり、

積雪による孤立集落解消のための除雪機のヘリコプター等による輸送方法の研究と必要な訓練等の実施についての検討、空き家の除排雪等が適切に行われるための総合的な法制度の整備や財政支援など、積雪寒冷地帯等の住民の命と生活を守り、地域振興を図るための施策の実施を強く要望しました。



古屋内閣府特命担当大臣（防災）への要望
（左から山尾理事、足立副会長、古屋大臣、泉田会長、
浜田副会長、中谷理事）



古屋内閣府特命担当大臣（防災）へ要望事項を説明する泉田会長

要望活動に対応していただいた棚橋政務調査会長代理からは、今回の重点要望内容については関係省庁等と連携しながら最大限努力する旨のご発言がありました。

古屋内閣府特命担当大臣（防災）からは、除排雪に係る広域応援の必要性や課題等についてご理解を頂きました。

中原国土交通大臣政務官からは、要望に応えられるよう国土交通省としてしっかりと対応していきたいとのご発言がありました。



中原国土交通大臣政務官への要望

○要望活動参加者

会 長 新潟県知事 泉田 裕彦

副会長 飯山市長 足立 正則

美瑛町長 浜田 哲

理 事 野辺地町長 中谷 純逸

新庄市長 山尾 順紀

監 事 津南町長 上村 憲司

理事代理 長野県東京事務所長

秋山 優一

青森県東京事務所次長

谷口 修

十日町市建設部長

東 佑亮

（敬称略）

積雪寒冷地帯において住民が安全・安心に暮らせる地域づくりに向けて取り組んでいくことは、本会の重要な役割でありますので、今後とも本会活動に対するご理解とご協力を宜しく願います。